

福祉子ども部 生活福祉課

生活福祉課		一般会計				決算書頁		
		款		項			目	
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P90
事務事業名		民生費国・県支出金等返還事務（生活福祉課）					(7-26-1)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
23, 223, 000		23, 222, 986		0		14	99. 9%	
○ 令和5年度中に交付された国庫支出金及び県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。 ・ 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 ・ 医療扶助費等国庫負担金返還金 ・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金返還金 ・ 生活保護費県負担金返還金 1, 832, 245 円 16, 579, 103 円 72, 000 円 253, 000 円 4, 486, 638 円 合計 23, 222, 986 円								

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P116
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費	
事務事業名		地域福祉推進事業				(1-3-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
40,000	35,000	0	5,000	87.5%		
○ 地域福祉計画策定等委員会の開催 地域福祉計画策定等委員会を開催し、第3次地域福祉計画の実施報告及び第4次地域福祉計画の進捗状況の報告を行いました。 ・ 令和7年3月10日 地域福祉計画策定等委員会						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域福祉計画策定等委員会開催回数	1回	1回	2回	3回	1回	
事務事業名		結婚活動支援事業				(1-3-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
51,000	49,000	0	2,000	96.1%		
○ SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会への加入 市が協議会に加入することにより、個人がSAITAMA出会いサポートセンターへ利用登録をする際、登録料（通常2年間16,000円）が11,000円になります。 また、SAITAMA出会いサポートセンターによる日高市を会場とした出張相談及び登録会を2回実施しました。 ※SAITAMA出会いサポートセンターとは、結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの場を提供する埼玉県の結婚支援センターです。 ・ 登録者数 253人（男性158人、女性95人 ※令和7年3月31日現在） ・ 累計成婚退会数 10人（男性4人、女性6人） ○ 婚活イベント「ひだかイチオシ縁結びⅣ」の開催 出会いの機会を提供するため、マッチングイベントを開催し、1組のカップルが成立しました。 ・ 開催日 令和7年3月8日 場所：高萩公民館 ・ 内 容 トークタイム及びマッチング ・ 参加者 男性6人（うち市内5人） 女性5人（うち市内1人）						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
SAITAMA出会いサポートセンター新規登録者数	33人	42人	57人	42人	21人	
SAITAMA出会いサポートセンター成婚退会数	2人	2人	1人	2人	2人	

生活福祉課		一般会計				決算書頁				
		款		項	目					
		3	民生費	1	社会福祉費		1	社会福祉総務費	P116	
事務事業名		社会福祉法人等支援事業					(1-3-1)			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率				
55,180,000	47,794,953	0		7,385,047	86.6%					
○ 社会福祉法人日高市社会福祉協議会等への支援 社会福祉法人日高市社会福祉協議会の健全な運営を図り、地域福祉事業の効果的な推進とボランティア活動を振興するため、補助金を交付しました。また、地域活動を行う団体に負担金又は補助金を交付し、団体活動の推進と支援を行いました。 ・ 日高市社会福祉協議会への補助金の内訳 <table><tr><td>専任職員（正職員 5 人及び臨時職員 2 人）</td><td>41,597,577 円</td></tr><tr><td>事務局長 1 人分</td><td>5,260,918 円</td></tr></table>							専任職員（正職員 5 人及び臨時職員 2 人）	41,597,577 円	事務局長 1 人分	5,260,918 円
専任職員（正職員 5 人及び臨時職員 2 人）	41,597,577 円									
事務局長 1 人分	5,260,918 円									
【成果数値】										
成果数値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度				
負担金支出団体数	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体					
埼玉県更生保護観察協会飯能支部負担金額	780,234円	775,712円	769,692円	766,388円	762,384円					
補助金交付団体数	3団体	3団体	1団体	3団体	3団体					
日高市社会福祉協議会補助金額	49,737,315円	48,290,458円	47,736,753円	53,061,617円	46,858,495円					
日高市保護司会補助金額	50,000円	50,000円	0円	50,000円	50,000円					
日高市遺族会補助金額	120,000円	120,000円	0円	120,000円	120,000円					
事務事業名		福祉事務所事務					(1-3-1)			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率				
298,000	277,352	0		20,648	93.1%					
○ 職員の社会福祉主事任用資格取得 社会福祉主事資格認定通信課程を 2 人が受講し、資格を取得しました。										
【成果数値】										
成果数値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度				
社会福祉主事任用資格取得者数	2人	1人	0人	1人	2人					

生活福祉課		一般会計																												
		款		項		目	決算書頁																							
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P116																						
事務事業名		生活困窮者自立支援事業					(1-3-2)																							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																					
28, 553, 000		25, 852, 402		0		2, 700, 598		90. 5%																						
○ 経済的な問題、社会的孤立及び心身の問題など様々な課題を抱える生活困窮者に対して、一人一人の状況に合わせた包括的な支援を行うため、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援センターを開設しています。 <内容> ・ 自立相談支援事業：相談者の実態に合ったプランを作成し、自立を支援しました。 ・ 家計改善支援事業：家計状況を分析し、適確な支出指導や債務支援を行いました。 ・ 就労準備支援事業：就労が難しい人へのサポートや、適性に合った就労先の開拓等を行いました。 ・ 住居確保給付金：離職等により住居を失うおそれがある人に、家賃相当額を給付しました。 ○ 生活困窮世帯の高校進学及び高校進学者の中退防止に関する支援等のために、学習支援事業を実施しました。一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワークに委託し、学習教室を開設し、学習支援を行いました。 <内容> ・ 対象：市内に居住する生活困窮者世帯の中学生、高校生のうち、他の制度による支援を受けていない人 ・ 費用：無料（生活保護受給者は交通費支給あり） 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>相談支援件数（電話・メール・来談・訪問）</td><td>3, 337件</td><td>2, 854件</td><td>2, 076件</td><td>1, 402件</td><td>1, 448件</td><td></td></tr><tr><td>学習教室参加延べ人数</td><td>269人</td><td>161人</td><td>243人</td><td>244人</td><td>293人</td><td></td></tr></table>										成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	相談支援件数（電話・メール・来談・訪問）	3, 337件	2, 854件	2, 076件	1, 402件	1, 448件		学習教室参加延べ人数	269人	161人	243人	244人	293人	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																								
相談支援件数（電話・メール・来談・訪問）	3, 337件	2, 854件	2, 076件	1, 402件	1, 448件																									
学習教室参加延べ人数	269人	161人	243人	244人	293人																									
事務事業名		行旅人援護事業					(1-3-2)																							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																					
1, 111, 000		1, 044, 569		0		66, 431		94. 0%																						
○ 行旅病人の援護及び行旅死亡人の火葬等の措置を行いました。 ○ 引取者のいない遺骨を納めている市無縁墓地の維持管理を行いました。 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>行旅死亡人措置件数</td><td>1件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>5件</td><td>9件</td><td></td></tr></table>										成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	行旅死亡人措置件数	1件	2件	2件	5件	9件								
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																								
行旅死亡人措置件数	1件	2件	2件	5件	9件																									

生活福祉課		一般会計				決算書頁																																			
		款		項			目																																		
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P116																																	
事務事業名		住民税非課税世帯等支援臨時給付金及び定額減税補足給付金給付事務（1-3-2）																																							
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																			
13,627,000	7,520,910	0		6,106,090	55.2%																																				
○「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、新たに非課税世帯等となる世帯に対して1世帯当たり10万円、そのうち、子育て世帯へ児童1人当たり5万円を給付するための事務を行いました。 また、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者に、当該上回ると見込まれる額を調整給付金として給付するための事務を行いました。 ＜給付事務に係る委託内容＞ ・住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務システム改修等委託 ・住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務支援委託（人材派遣） ・住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務通知書作成委託																																									
事務事業名		住民税非課税世帯等支援臨時給付金及び定額減税補足給付金給付事業（1-3-2）																																							
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																			
419,160,000	387,900,000	0		31,260,000	92.5%																																				
○「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、新たに非課税世帯等となる世帯に対して1世帯当たり10万円、そのうち、子育て世帯へ児童1人当たり5万円を給付しました。 また、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者に、当該上回ると見込まれる額を調整給付金として給付しました。 ＜対象＞ 新たな非課税世帯等 ・令和6年6月3日基準日において、住民基本台帳に記録されている人 ・新たに令和6年度分の住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主 ・新たに令和6年度分の住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主 定額減税調整給付 ・令和6年6月3日基準日において、住民基本台帳に記録されている人 ・定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税又は住民税所得割の納税義務者 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>住民税非課税世帯等への支給件数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>671件</td><td></td></tr><tr><td>住民税非課税世帯等へのこども加算支給件数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>73件</td><td></td></tr><tr><td>住民税非課税世帯等へのこども加算対象児童数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>139人</td><td></td></tr><tr><td>定額減税調整給付支給件数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>9,520件</td><td></td></tr></table>							成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	住民税非課税世帯等への支給件数	—	—	—	—	671件		住民税非課税世帯等へのこども加算支給件数	—	—	—	—	73件		住民税非課税世帯等へのこども加算対象児童数	—	—	—	—	139人		定額減税調整給付支給件数	—	—	—	—	9,520件	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																			
住民税非課税世帯等への支給件数	—	—	—	—	671件																																				
住民税非課税世帯等へのこども加算支給件数	—	—	—	—	73件																																				
住民税非課税世帯等へのこども加算対象児童数	—	—	—	—	139人																																				
定額減税調整給付支給件数	—	—	—	—	9,520件																																				

生活福祉課		一般会計				決算書頁																														
		款		項			目																													
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P116																												
事務事業名		住民税非課税世帯支援臨時給付金給付事務					(1-3-2)																													
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																												
9,164,000		4,368,444		4,688,000		107,556	47.7%	97.6%																												
○「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、継続する物価高を乗り切るための当面の支援措置として、特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯に対し給付金を給付するための事務を行いました。 <委託内容> ・住民税非課税世帯支援臨時給付金給付事務システム改修等委託 ・住民税非課税世帯支援臨時給付金給付事務支援委託（人材派遣） ・住民税非課税世帯支援臨時給付金給付事務通知書作成委託																																				
【令和7年度への繰越明許費】 ・消耗品費、通信運搬費、手数料、委託料（繰越額 4,688,000円）																																				
事務事業名		住民税非課税世帯支援臨時給付金給付事業					(1-3-2)																													
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																												
171,000,000		139,290,000		31,710,000		0	81.5%	100.0%																												
○「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、継続する物価高を乗り切るための当面の支援措置として、特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円を給付するとともに、住民税非課税世帯のうち、子育て世帯に対し、1人当たり2万円の子育て加算分を給付しました。 <対象> ・令和6年12月13日基準日において、住民基本台帳に記録されている人 ・令和6年度分の住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主																																				
【令和7年度への繰越明許費】 ・負担金、補助及び交付金（繰越額 31,710,000円）																																				
【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>住民税非課税世帯への支給件数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4,355件</td><td></td></tr><tr><td>住民税非課税世帯へのこども加算支給件数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>250件</td><td></td></tr><tr><td>住民税非課税世帯等へのこども加算対象児童数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>432人</td><td></td></tr></table>									成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	住民税非課税世帯への支給件数	—	—	—	—	4,355件		住民税非課税世帯へのこども加算支給件数	—	—	—	—	250件		住民税非課税世帯等へのこども加算対象児童数	—	—	—	—	432人	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																														
住民税非課税世帯への支給件数	—	—	—	—	4,355件																															
住民税非課税世帯へのこども加算支給件数	—	—	—	—	250件																															
住民税非課税世帯等へのこども加算対象児童数	—	—	—	—	432人																															

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P116
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費	
事務事業名		住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務				(1-3-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
8,176,000	7,781,068	0	394,932	95.2%		
※令和5年度からの繰越明許費を含んでいます。						
○「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、国の重点支援地方交付金を活用し、物価高により厳しい状況にある生活者への支援のため、個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯へ1世帯当たり10万円を給付するとともに、低所得者（個人住民税均等割非課税世帯、個人住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世帯へ、1人当たり5万円の子育て加算分を給付するための事務を行いました。						
＜委託内容＞						
・ 住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務システム改修等委託						
・ 住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務支援委託（人材派遣）						
・ 住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務通知書作成委託						

生活福祉課	一般会計					決算書頁	
	款		項		目		
	3	民生費	1	社会福祉費	1		社会福祉総務費
事務事業名		民生委員・児童委員活動支援事務					(1-3-3)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
11,151,000	9,751,012	0	1,399,988	87.4%			
○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の委嘱 区長からの推薦等により、民生委員を新たに3人委嘱しました。 - 定数 - 民生委員・児童委員 103人 - 主任児童委員 6人 - 委嘱者数 95人 （令和7年3月31日現在）（欠員14人） ○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援 民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域実態把握のための調査活動をはじめ、相談、援助及び自主的な勉強会等の活動を支援するため、民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付しました。							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
民生委員・児童委員委嘱者数	98人	100人	89人	93人	95人		
事務事業名 総合福祉センター維持管理事業							

生活福祉課		一般会計						決算書頁					
		款		項		目							
		3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費						
事務事業名		低所得者福祉援護事業						(1-3-2)					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率				
11,386,000		11,322,783		0		63,217		99.4%					
○ 生活保護制度の円滑な運営を確保するために必要な事務を行いました。 ＜主な内容＞ ・ 査察指導員研修会、ケースワーカー研修会などの研修会に参加しました。 ・ 「生活保護手帳」、「生活と福祉」、「社会保障の手引」などの書籍を購入しました。 ・ 生活保護制度利用者の扶養調査を郵送で実施するための切手を購入しました。 ・ 診療報酬明細書の点検を行いました。 ・ 生活保護受給者の生活習慣病の予防等の推進と医療受給の適正化を図るため、「被保護者健康管理支援事業」を行いました。 ・ 事務の円滑な運営に必要な生活保護システムの保守運用を行いました。													
【成果数値】													
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
扶養義務者調査件数		302件		309件		345件		398件		425件			
診療報酬点検件数		8,753件		9,215件		10,457件		10,846件		11,576件			

生活福祉課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3	民生費	3	生活保護費	2	扶助費
事務事業名		低所得者自立支援事業					(1-3-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1, 058, 958, 000	1, 033, 464, 949	0		25, 493, 051	97. 6%		
○ 憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を支援しました。							
【成果数値】							
成果数値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
生活保護世帯数（月平均）	414世帯	416世帯	430世帯	456世帯	476世帯		
生活保護人数（月平均）	531人	535人	534人	558人	589人		
生活保護率（月平均）	0. 96%	0. 97%	0. 98%	1. 02%	1. 09%		
生活扶助受給世帯数（月平均）	347世帯	345世帯	363世帯	386世帯	390世帯		
生活扶助受給人数（月平均）	452人	449人	458人	478人	490人		
住宅扶助受給世帯数（月平均）	339世帯	341世帯	347世帯	372世帯	391世帯		
住宅扶助受給人数（月平均）	438人	435人	430人	451人	480人		
教育扶助受給世帯数（月平均）	18世帯	19世帯	15世帯	11世帯	11世帯		
教育扶助受給人数（月平均）	26人	23人	19人	14人	16人		
介護扶助受給世帯数（月平均）	80世帯	87世帯	96世帯	101世帯	118世帯		
介護扶助受給人数（月平均）	80人	88人	97人	102人	121人		
医療扶助受給世帯数（月平均）	327世帯	330世帯	340世帯	341世帯	353世帯		
医療扶助受給人数（月平均）	369人	380人	389人	390人	407人		
出産扶助件数	2件	1件	1件	0件	1件		
生業扶助件数	166件	80件	93件	184件	140件		
葬祭扶助件数	13件	21件	19件	17件	14件		

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P152																																																	
	款		項	目																																																			
	3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費																																																				
事務事業名		災害援護事業				(1-3-1)																																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																		
4,000	0	0	4,000	0.0%																																																			
○ 災害弔慰金の支給 自然災害により死亡した人の遺族に対して支給するものです。 ・ 生計を主として維持していた場合 500万円 ・ その他の場合 250万円 ○ 災害障がい見舞金の支給 自然災害により精神又は身体に著しい障がいを受けた人に対して支給するものです。 ・ 生計を主として維持していた場合 250万円 ・ その他の場合 125万円 ○ 災害援護資金の貸付け 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して災害による被害の種類及び程度に応じ、最大350万円まで貸付けを行うものです。 【成果数値】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害弔慰金支給件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金支給額</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害障がい見舞金支給件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害障がい見舞金支給額</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害援護資金の貸付件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害援護資金の貸付額</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件		災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円	0円		災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件		災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円	0円		災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件	0件		災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円	0円	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																	
災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件																																																		
災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円	0円																																																		
災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件																																																		
災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円	0円																																																		
災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件	0件																																																		
災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円	0円																																																		
事務事業名		災害見舞金支給事業				(1-3-1)																																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																		
301,000	300,000	0	1,000	99.7%																																																			
○ 災害見舞金の支給 災害により被害を受けた被災者に対して支給するものです。 ・ 市民の負傷 5万円 ・ 住居の全焼、全壊又は流失 10万円 ・ 住居の半焼又は半壊 5万円 ・ 住居の床上浸水 3万円 ○ 災害弔慰金の支給 災害により死亡した被災者の葬祭を行う遺族に対して10万円を支給するものです。 ※ 支給については、日高市災害見舞金支給条例で定める要件を満たしている必要があります。 ○ 支給実績 ・ 大雨による災害（水害）で、住居の全壊が3件あり、1件につき10万円の災害見舞金を支給しました。 【成果数値】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害見舞金支給件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>9件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害見舞金支給額</td> <td>100,000円</td> <td>100,000円</td> <td>850,000円</td> <td>400,000円</td> <td>300,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金支給件数</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金支給額</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	災害見舞金支給件数	1件	1件	9件	4件	3件		災害見舞金支給額	100,000円	100,000円	850,000円	400,000円	300,000円		災害弔慰金支給件数	1件	0件	1件	0件	0件		災害弔慰金支給額	100,000円	0円	100,000円	0円	0円															
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																	
災害見舞金支給件数	1件	1件	9件	4件	3件																																																		
災害見舞金支給額	100,000円	100,000円	850,000円	400,000円	300,000円																																																		
災害弔慰金支給件数	1件	0件	1件	0件	0件																																																		
災害弔慰金支給額	100,000円	0円	100,000円	0円	0円																																																		

福祉子ども部
障がい福祉課

障がい福祉課		一般会計				決算書頁		
		款		項			目	
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P90
事務事業名		民生費国・県支出金等返還事務（障がい福祉課）					(7-26-1)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
74, 011, 000		74, 010, 100		0		900	99. 9%	
○ 令和5年度に交付された国・県支出金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。								
・ 障がい者自立支援給付費 国庫負担金 返還金 41, 279, 079 円								
・ 障がい者自立支援給付費 県負担金 返還金 21, 072, 813 円								
・ 障がい者医療費 国庫負担金 返還金 7, 168, 658 円								
・ 障がい者医療費 県負担金 返還金（育成医療） 211, 807 円								
・ 障がい者医療費 県負担金 返還金（更生医療） 2, 939, 249 円								
・ 障がい児入所給付費等・障がい児入所医療費等 国庫負担金 返還金 81, 776 円								
・ 障がい児入所給付費等・障がい児入所医療費等 県負担金 返還金 40, 888 円								
・ 特別障がい者手当等給付費 国庫負担金 返還金 22, 830 円								
・ 障がい者総合支援事業費 国庫補助金 返還金 1, 081, 000 円								
・ 障がい者生活支援事業費 県補助金 返還金 38, 000 円								
・ 児童虐待防止対策等総合支援事業費 県補助金 返還金 74, 000 円								
合計 74, 010, 100 円								

障がい福祉課	一般会計					決算書頁 P122																																		
	款		項		目																																			
	3	民生費	1	社会福祉費	2		障害者福祉費																																	
事務事業名 障がい者（児）日常生活用具給付事業						(1-4-1)																																		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																			
16,495,000	15,835,654	0	659,346	96.0%																																				
○ 障がい者（児）の日常生活や社会生活上の便宜を図るための用具を給付しました。 - 日常生活用具（一般日常生活用具給付） 268 件 【主な給付品目】 - 介護・訓練支援用具 特殊寝台、移動用リフト等 4 件 - 自立生活支援用具 T字状・棒状のつえ、頭部保護帽等 5 件 - 在宅療養等支援用具 ネブライザー、電気式たん吸引器等 2 件 - 情報・意思疎通支援用具 携帯用会話補助装置、視覚障がい者用拡大読書器等 4 件 - 居宅生活動作補助用具 住宅改修 1 件 - 排泄管理支援用具 紙おむつ （1 か月 1 件） 248 件 - 日常生活用具（ストマ用装具） - 排泄管理支援用具 ストマ、収尿器 （1 か月 1 件） 1,187 件 - 軽度・中度等の難聴児に対する補聴器 4 件 - 日常生活用具（小児慢性特定疾病児童）の給付はありませんでした。 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>一般日常生活用具給付件数</td><td>261件</td><td>280件</td><td>303件</td><td>287件</td><td>268件</td><td></td></tr><tr><td>一般日常生活用具給付額</td><td>3,520,462円</td><td>3,820,161円</td><td>3,993,897円</td><td>4,620,113円</td><td>4,733,161円</td><td></td></tr><tr><td>ストマ用装具給付件数</td><td>1,103件</td><td>1,007件</td><td>1,042件</td><td>1,092件</td><td>1,187件</td><td></td></tr><tr><td>ストマ用装具給付額</td><td>10,562,754円</td><td>9,737,819円</td><td>10,008,492円</td><td>11,042,429円</td><td>11,102,493円</td><td></td></tr></table>						成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	一般日常生活用具給付件数	261件	280件	303件	287件	268件		一般日常生活用具給付額	3,520,462円	3,820,161円	3,993,897円	4,620,113円	4,733,161円		ストマ用装具給付件数	1,103件	1,007件	1,042件	1,092件	1,187件		ストマ用装具給付額	10,562,754円	9,737,819円	10,008,492円	11,042,429円	11,102,493円	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																		
一般日常生活用具給付件数	261件	280件	303件	287件	268件																																			
一般日常生活用具給付額	3,520,462円	3,820,161円	3,993,897円	4,620,113円	4,733,161円																																			
ストマ用装具給付件数	1,103件	1,007件	1,042件	1,092件	1,187件																																			
ストマ用装具給付額	10,562,754円	9,737,819円	10,008,492円	11,042,429円	11,102,493円																																			
事務事業名 障がい者相談支援事業						(1-4-1)																																		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																			
48,993,000	48,697,864	0	295,136	99.4%																																				
○ 障がい者及びその家族や支援者等からの複雑で、多岐にわたる相談等について、円滑な対応が可能となるよう、市内社会福祉法人等に委託して相談支援を実施しました。 ○ 福祉サービスの連携や困難事例の情報共有、相談支援体制の効率化及び機能強化を図りました。 - インテーク会議（市内委託相談支援事業所支援事業） 年間 22回 - 委託相談支援事業所が対応した新規相談の対応確認と情報共有を行い、円滑に継続支援が可能となるよう支援しました。 - 相談支援事業所連絡会議（市内計画相談支援事業所支援事業） 年間 12回 - 計画相談支援事業所の相談支援専門員へ市内の障がい福祉サービス事業所の紹介や情報提供を行うほか、人材育成研修等に向けた意見聴取などを行い、相談支援専門員の能力向上と支援者間の連携強化に努めました。 - 障がい者虐待通報対応 年間 24件 - 埼玉県虐待通報ダイヤル及び埼玉県飯能警察署等からの障がい者虐待通報に対応しました。 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>日高市の相談人数</td><td>546人</td><td>488人</td><td>674人</td><td>698人</td><td>683人</td><td></td></tr><tr><td>障がい者虐待通報件数</td><td>9件</td><td>9件</td><td>19件</td><td>14件</td><td>24件</td><td></td></tr></table>						成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	日高市の相談人数	546人	488人	674人	698人	683人		障がい者虐待通報件数	9件	9件	19件	14件	24件															
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																		
日高市の相談人数	546人	488人	674人	698人	683人																																			
障がい者虐待通報件数	9件	9件	19件	14件	24件																																			

障がい福祉課	一般会計				
	款		項	目	決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 P122
事務事業名		障がい者手帳等交付事務			(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,944,000	1,936,453	0	7,547	99.6%	

- 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳等の交付に係る埼玉県への進達や再交付に係る事務を行いました。また、身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付申請等に係る診断書料の補助を行いました。

【成果数値】 ※ 各手帳の交付件数…年間の新規、更新、再交付の件数

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障がい者手帳申請、変更診断書料補助金申請件数	265件	304件	327件	330件	388件	
身体障がい者手帳交付件数	126件	131件	156件	106件	123件	
身体障がい者手帳所持者数	1,734人	1,670人	1,665人	1,649人	1,669人	
療育手帳交付件数	25件	64件	43件	57件	69件	
療育手帳所持者数	430人	447人	440人	460人	490人	
精神障がい者保健福祉手帳交付件数	250件	273件	285件	317件	319件	
精神障がい者保健福祉手帳所持者数	487人	511人	546人	599人	643人	

事務事業名	レスパイトケア事業				(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
14,868,000	8,487,970	0	6,380,030	57.1%	

- 日中一時支援事業補助金
障がい者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、障がい者等の日中における活動の場の提供、見守り、日常的な訓練、相談等のサービスを提供できる事業者の登録を行うとともに、これらのサービスを実施した事業者に対し、補助金を交付しました。

- ・ 茶＊茶（日高市）
- ・ くみちゃんハウス（飯能市）
- ・ ヴェルペンスマイルクラス（飯能市）
- ・ 光の家療育センター（毛呂山町）
- ・ ごんたやま（日高市）
- ・ どんぐりの里（入間市）
- ・ 大樹館（入間市）
- ・ ほたるキッズ（日高市）
- ・ 子どもの家 こより（飯能市）

※ 登録事業所数：24事業所

- 在宅超重度心身障がい児レスパイトケア事業補助金
・ 鶴ヶ島ほっこり村診療所（鶴ヶ島市）

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
日中一時支援事業利用施設数	7施設	8施設	10施設	9施設	10施設	
日中一時支援事業利用回数	2,865回	2,377回	2,994回	2,803回	2,311回	
日中一時支援事業利用者数	52人	45人	52人	51人	49人	

障がい福祉課	一般会計					決算書頁 P122
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費	
事務事業名 障がい福祉サービス等給付事業 (1-4-1)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1, 497, 351, 000	1, 451, 825, 233	0	45, 525, 767	97. 0%		
○ 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、各種サービスの利用に対する給付を行いました。 障がい者（児）の生活の質の向上が図られるとともに、家族の介護等の負担軽減を図ることができました。						
【成果数値】						
成果数値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
生活介護件数（人数）	1, 159人	1, 156人	1, 246人	1, 248人	1, 313人	
生活介護給付費	298, 710, 653円	304, 884, 729円	328, 383, 952円	333, 597, 033円	362, 033, 623円	
共同生活援助件数（人数）	831人	893人	952人	1, 062人	1, 086人	
共同生活援助給付費	173, 747, 896円	193, 726, 812円	211, 289, 763円	242, 177, 528円	268, 381, 738円	
就労継続支援件数（人数）	1, 398人	1, 406人	1, 499人	1, 548人	1, 702人	
就労継続支援給付費	176, 812, 580円	183, 267, 618円	192, 363, 892円	200, 440, 350円	230, 052, 641円	
放課後等デイサービス件数（人数）	1, 139人	1, 509人	1, 536人	1, 672人	1, 761人	
放課後等デイサービス給付費	117, 082, 213円	134, 166, 283円	135, 680, 606円	155, 321, 791円	171, 149, 702円	
更生医療給付件数	367件	446件	478件	518件	762件	
更生医療給付額	33, 100, 820円	35, 863, 256円	36, 173, 511円	29, 572, 620円	35, 757, 793円	
育成医療給付件数	15件	13件	11件	10件	20件	
育成医療給付額	333, 144円	362, 846円	181, 546円	653, 463円	343, 270円	
補装具給付件数	85件	74件	82件	60件	75件	
補装具給付額	11, 084, 267円	9, 578, 585円	11, 025, 306円	7, 730, 923円	8, 795, 450円	
事務事業名 地域活動支援センター運営事業 (1-4-1)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
15, 479, 000	15, 478, 700	0	300	99. 9%		
○ 障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の通所による生産活動、創作活動等の機会や社会交流の促進の機会を提供しました。						
・ のぞみ（毛呂山町） 登録者数 5人 利用者数（延べ） 229人 支出額 2, 284, 900円 広域市町（日高市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で社会福祉法人へ委託し、共同設置をしました。（主に精神障がい者を対象）						
・ あまやどり（日高市） 登録者数 10人 利用者数（延べ） 1, 202人 支出額 5, 400, 000円 市内特定非営利活動法人に委託しました。（障がい者全般を対象）						
・ こまの郷（日高市） 登録者数 7人 利用者数（延べ） 932人 支出額 7, 793, 800円 市内社会福祉法人へ委託し、デイサービスセンター清雅園内で、主に入浴介助等の支援を提供しました。（主に身体障がい者を対象）						
※（延べ）… 毎月集計の年間合計数						
【成果数値】						
成果数値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用施設数	4施設	4施設	3施設	3施設	3施設	
登録者数	33人	32人	26人	25人	22人	
利用者数（延べ）	2, 896人	3, 045人	3, 169人	2, 888人	2, 363人	

障がい福祉課	一般会計					
	款		項	目	決算書頁	
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 P122	
事務事業名		特別障がい者手当等給付事業			(1-4-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
19,670,000	16,065,970	0	3,604,030	81.7%		
○ 身体又は精神に常時特別な介護を要する程度の在宅障がい者（児）に、障がいによって生じる経済的負担を軽減するための特別障がい者手当、障がい児福祉手当及び経過的福祉手当の支給により、所得の保障及び福祉の増進を図りました。 ※ 毎年5月、8月、11月、2月の4期に、それぞれ前月までの手当を支給しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別障がい者手当支給者数（延べ）	348人	358人	376人	361人	373人	
特別障がい者手当支給額	9,509,400円	9,791,300円	10,267,850円	11,064,540円	10,759,100円	
障がい児福祉手当支給者数（延べ）	414人	397人	414人	397人	322人	
障がい児福祉手当支給額	6,153,570円	5,907,360円	6,149,970円	5,713,520円	5,119,530円	
経過的福祉手当支給者数（延べ）	24人	24人	24人	16人	12人	
経過的福祉手当支給額	356,760円	357,120円	356,520円	287,700円	187,340円	
※（延べ）… 毎月集計の年間合計数						
事務事業名		障がい者福祉システム管理事務			(1-4-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
15,554,000	14,983,870	0	570,130	96.3%		
○ 障がい者福祉システムを使用し、障がい者の手帳情報管理及び障がい福祉サービス等の利用決定事務を行いました。 ○ 税制改正及び障がい福祉サービスに係る報酬の改定に対応するための必要な改修を行いました。						

障がい福祉課		一般会計						
		款		項	目	決算書頁		
		3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P122
事務事業名		障がい者（児）在宅生活支援事業					(1-4-1)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
35,499,000		30,068,900		0	5,430,100		84.7%	
○ 在宅の障がい者が住み慣れた地域において自立した生活が送れるように各種在宅生活支援サービスを実施し、福祉の増進を図りました。 - 在宅障がい者寝具消毒乾燥 利用人数（延べ）12人 （消毒乾燥11回/年、丸洗乾燥1回/年） - 紙おむつ支給事業 支給人数（延べ）149人 - 訪問入浴サービス 利用人数（延べ）152人 - 緊急通報システム 利用人数（延べ）0人 - 障がい児（者）生活サポート事業費補助金 補助事業者数11か所、利用人数（実人数）51人 - 在宅重度心身障がい者手当 支給人数（延べ）4,838人 ※（延べ）：1か月分＝1人								
【成果数値】								
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
緊急通報システム利用人数（延べ）		12人	12人	12人	2人	0人		
生活サポート利用人数		290人	303人	288人	368人	355人		
生活サポート利用時間数		1,484時間	1,496時間	1,468時間	1,400時間	1,527時間		
在宅重度心身障がい者手当支給者数（延べ）		5,469人	5,244人	5,000人	4,866人	4,838人		
在宅重度心身障がい者手当支給額		27,345,000円	26,220,000円	25,000,000円	24,330,000円	24,190,000円		
※（延べ）：1か月分＝1人								
事務事業名		介護給付費等支給審査事務					(1-4-1)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
2,397,000		2,210,100		0	186,900		92.2%	
○ 障がい福祉サービスを利用する障がい者（児）のうち、居宅介護などの訪問系や施設入所支援などの居住系のサービスを利用する障がい者（児）を対象として、障がい支援区分認定の判定を行うための介護給付費等支給審査会を開催しました。 - 委員数 5人 （内訳：医師2人、柔道整復師1人、精神保健福祉士1人、障がい福祉団体代表者1人） - 審査会開催数 12回 （毎月1回、第3火曜日に実施）								
【成果数値】								
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
審査対象者数		81人	122人	121人	82人	117人		

障がい福祉課	一般会計					決算書頁 P122																																																
	款		項		目																																																	
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費																																																	
事務事業名		社会参加促進事業				(1-4-1)																																																
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																	
32,755,000	28,861,097	0	3,893,903	88.1%																																																		
○ 障がい者（児）が積極的に社会参加することができるよう、社会参加促進のためのサービスを実施しました。 - 意思疎通支援委託料（手話通訳者等の派遣） - 自動車借上料 ※（助成件数 4,156件） ※（福祉タクシー利用料金助成） - 移動支援事業補助金 - 自動車運転免許取得費補助金 - 重度心身障がい者自動車等燃料費補助金 - 心身障がい児通学奨励費補助金 ○ 判断能力が十分でない障がい者の権利を擁護するため、成年後見人制度の利用を支援しました。 ○ 手話は言語であるとの認識に基づき、共生社会の実現を目指して、手話言語条例を制定しました。（令和7年4月1日施行） 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>手話通訳者等派遣回数</td><td>173回</td><td>155回</td><td>174回</td><td>155回</td><td>128回</td><td></td></tr><tr><td>移動支援事業利用者数</td><td>37人</td><td>36人</td><td>38人</td><td>39人</td><td>42人</td><td></td></tr><tr><td>自動車運転免許取得費補助件数</td><td>1件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>1件</td><td></td></tr><tr><td>重度心身障がい者自動車等燃料費補助件数</td><td>647件</td><td>648件</td><td>614件</td><td>615件</td><td>617件</td><td></td></tr><tr><td>心身障がい児通学奨励費補助件数（延べ）</td><td>504件</td><td>486件</td><td>462件</td><td>502件</td><td>477件</td><td></td></tr><tr><td>成年後見制度利用支援事業助成金件数</td><td>2件</td><td>0件</td><td>1件</td><td>0件</td><td>2件</td><td></td></tr></table> ※（延べ）：1か月分＝1件						成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	手話通訳者等派遣回数	173回	155回	174回	155回	128回		移動支援事業利用者数	37人	36人	38人	39人	42人		自動車運転免許取得費補助件数	1件	0件	0件	0件	1件		重度心身障がい者自動車等燃料費補助件数	647件	648件	614件	615件	617件		心身障がい児通学奨励費補助件数（延べ）	504件	486件	462件	502件	477件		成年後見制度利用支援事業助成金件数	2件	0件	1件	0件	2件	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																
手話通訳者等派遣回数	173回	155回	174回	155回	128回																																																	
移動支援事業利用者数	37人	36人	38人	39人	42人																																																	
自動車運転免許取得費補助件数	1件	0件	0件	0件	1件																																																	
重度心身障がい者自動車等燃料費補助件数	647件	648件	614件	615件	617件																																																	
心身障がい児通学奨励費補助件数（延べ）	504件	486件	462件	502件	477件																																																	
成年後見制度利用支援事業助成金件数	2件	0件	1件	0件	2件																																																	
事務事業名		障がい者就労支援センター運営事業				(1-4-2)																																																
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																	
11,520,000	11,520,000	0	0	100.0%																																																		
○ 障がい者就労支援センターを総合福祉センター「高麗の郷」内に引き続き設置（社会福祉法人日高市社会福祉協議会へ委託）し、就労による自立を希望する障がい者の相談に応じ、就労アセスメントによる就労能力の評価を行うなどの活動を行い、障がい者やその家族と障がい者の雇用を検討されている事業主等をつなげることができました。 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>障がい者就労支援センター登録者数</td><td>210人</td><td>226人</td><td>220人</td><td>237人</td><td>251人</td><td></td></tr><tr><td>障がい者就労支援センター就職者数</td><td>124人</td><td>128人</td><td>134人</td><td>132人</td><td>149人</td><td></td></tr></table> ※登録者数：年度末時点でセンターに利用登録を継続している者（登録者）の人数 就職者数：年度末時点での登録者のうち就労を継続している者の人数						成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	障がい者就労支援センター登録者数	210人	226人	220人	237人	251人		障がい者就労支援センター就職者数	124人	128人	134人	132人	149人																													
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																
障がい者就労支援センター登録者数	210人	226人	220人	237人	251人																																																	
障がい者就労支援センター就職者数	124人	128人	134人	132人	149人																																																	

福祉子ども部 子育て応援課

子育て応援課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	P90
事務事業名	民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）				(7-26-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
15,655,000	15,654,790	0	210	99.9%	
○ 令和5年度までに交付された国・県支出金について、実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。 - 平成30年度子どものための教育・保育給付費負担金（国） 76,262 円 - 平成30年度子どものための教育・保育給付費負担金（県） 33,984 円 - 令和元年度安心・元気！保育サービス支援事業費補助金 120,000 円 - 子どものための教育・保育給付費負担金（国） 2,796,650 円 - 子どものための教育・保育給付費負担金（県） 1,039,894 円 - 児童手当交付金 943,000 円 - 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 202,000 円 - 子ども・子育て支援交付金 3,021,000 円 - 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,371,000 円 - 保育対策総合支援事業費補助金 1,472,000 円 - 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 - ひとり親世帯分 事務費分 1,170,000 円 - ひとり親世帯分 事業費分 2,650,000 円 - その他世帯分 事務費分 659,000 円 - その他世帯分 事業費分 100,000 円 合計 15,654,790 円					

子育て応援課	一般会計					決算書頁 P134
	款	項	目			
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
事務事業名		保育所等入所事務				(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
340,000	300,627	0	39,373	88.4%		
○ 保護者の就労等により、家庭において保育をすることのできない児童の保育所及び学童保育室の入所に関する事務を行いました。						
・ 保育所入所申請を822人受け付け、入所審査及び保育所による新規入所児童の面接を実施しました。						
・ 学童保育室入室申請を775人受け付け、入室審査及び学童保育室による新規入室児童の面接を実施しました。						
・ 入所児童の全国市長会学校災害賠償補償保険に加入しました。						
・ 基準に基づき「保育の必要性」及び「保育の必要量」を認定しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
待機児童数（保育所・園）	0人	0人	0人	0人	0人	
待機児童数（学童保育室）	0人	0人	0人	0人	0人	
事務事業名		保育料徴収事務				(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
156,000	133,738	0	22,262	85.7%		
○ 保育所利用に係る保育料負担状況						
区分	保育所調定額		学童保育室調定額			
現年納付分	2,031 人	59,546,200 円	8,719 人	94,205,000 円		
滞納繰越分	18 人	1,364,490 円	24 人	1,131,000 円		
計	—	60,910,690 円	—	95,336,000 円		
○ 金融機関への手数料支払状況						
区分	保育所		学童保育室			
口座振替手数料	32,626 円		90,112 円			
・ 保育料等別製封筒の作成						
○ 公立保育所利用に係る給食費負担状況						
区分	公立保育所給食費調定額					
現年納付分	1,312 人	5,811,200 円				
滞納繰越分	4 人	8,500 円				
計	—	5,819,700 円				
○ 未納者へ、督促や催告を行うとともに、納付相談を実施し、保育料の納付意識の向上につなげました。						

子育て応援課	一般会計					決算書頁					
	款		項		目						
	3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費	P134			
事務事業名		児童福祉推進事務				(3-13-2)					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率	
6,364,000		5,962,000		0		402,000		93.7%			
○ 児童福祉審議会の開催 児童福祉事業の推進を図るため、児童福祉審議会を開催し、児童福祉に関する事項を審議しました。また、こども基本法の規定に基づく市町村こども計画を策定するため、児童福祉審議会で意見の聴取や協議を行いました。 <児童福祉審議会> 委員数12人 / 開催回数4回 ○ こども基本法に基づく市町村こども計画の策定 第2期子ども・子育て支援事業計画及び次世代育成支援行動計画（第2期：後期計画）の次期計画に位置付けるとともに、子どもの貧困対策や若者支援を盛り込んだ一体的な計画として、令和7年度から令和11年度までの5年間の計画期間とした「日高市こどもの未来プロジェクト（日高市こども計画）」を策定しました。策定に際しては、子どもや子育て家庭等を対象としたアンケート調査を実施したほか、児童福祉審議会における意見聴取や協議、福祉計画検討委員会における検討、市民コメント制度による意見募集を行いました。											
【成果数値】											
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度
児童福祉審議会開催回数		1回		1回		1回		2回		4回	
事務事業名		児童手当等支給事務				(3-13-2)					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率	
2,872,000		2,668,204		0		203,796		92.9%			
○ 児童手当法、児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各手当を受給対象者に支給しました。 ・ 各手当を適正に支給するため、現況届（所得状況届）を受け付けました。 児童扶養手当現況届受付期間 8月1日～8月31日 特別児童扶養手当所得状況届受付期間 8月9日～9月11日 ・ 各手当の支給に当たり適正な時期に各種通知を発送しました。											
【成果数値】											
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度
児童手当受給者数		3,432人		3,319人		3,088人		2,949人		3,839人	
児童扶養手当受給者数		458人		454人		443人		440人		424人	
特別児童扶養手当受給者数		136人		132人		148人		137人		134人	

子育て応援課	一般会計					
	款	項	目	決算書頁		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P134		
事務事業名	子ども医療費支給事業				(3-13-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
210,195,000	182,286,022	0	27,908,978	86.7%		
○ 子ども医療費は、令和6年度から対象を高校3年生まで拡大し、入通院の実績に合わせて支給しました。						
区分	受給者数 (R7.3.1現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	1件当たりの支給額 (C=B/A)	備考	
乳幼児（入院費）	1,814 人	225 件	6,052,805 円	26,901 円		
乳幼児（通院費）		30,944 件	44,663,237 円	1,443 円		
小学生（入院費）	2,310 人	45 件	2,523,595 円	56,080 円		
小学生（通院費）		28,115 件	58,108,760 円	2,067 円		
中学生（入院費）	1,461 人	48 件	1,267,699 円	26,410 円		
中学生（通院費）		13,408 件	29,505,647 円	2,201 円		
高校生（入院費）	1,625 人	41 件	1,033,393 円	25,205 円		
高校生（通院費）		10,251 件	23,500,186 円	2,292 円		
計	7,210 人	83,077 件	166,655,322 円	2,006 円		
※ 小学生は義務教育学校前期課程の児童を、中学生は義務教育学校後期課程の生徒を含む。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子ども医療費対象者数	6,644人	6,428人	6,149人	5,908人	7,210人	
入院費支給額	8,092,591円	11,205,844円	10,539,866円	11,170,547円	10,877,492円	
入院費1件当たりの支給額	33,166円	34,801円	39,624円	31,555円	30,299円	
通院費支給額	99,279,563円	110,870,796円	122,539,050円	137,761,900円	155,777,830円	
通院費1件当たりの支給額	1,810円	1,865円	1,868円	1,831円	1,883円	
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				(3-13-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
4,660,000	4,660,000	0	0	100.0%		
○ 子育て世帯における仕事と育児の両立を支援することを目的としたファミリー・サポート・センター事業について、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託して実施しました。小学生（義務教育学校前期課程の児童含む。）以下の子どもがいる家庭で、育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）が、双方の合意のもとに行う組織化した援助活動により、地域における子育て支援の充実を図りました。						
＜事業内容＞						
・ 会員の募集、登録その他会員組織に関すること						
・ 援助活動の調整及びあっせんに関すること						
・ 会員に対して必要な知識を付与するための講習会等の開催に関すること						
・ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催に関すること（1回）						
＜援助活動内容＞						
・ 保育所（園）や幼稚園の登園前または帰宅後の一時預かり						
・ 保育所（園）や幼稚園、子どもの習い事等の送り迎え						
・ 通院や冠婚葬祭、学校行事に参加する際の一時預かり など						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用会員（援助を希望する人）	167人	176人	198人	203人	221人	
協力会員（援助する人）	77人	74人	82人	91人	95人	
両方会員	5人	6人	5人	7人	7人	
援助実施回数	372回	199回	1,161回	1,016回	1,341回	
ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助件数	10件	7件	—	—	—	

子育て応援課	一般会計					決算書頁
	款		項		目	
	3	民生費	2	児童福祉費	1	
事務事業名		産前産後家庭サポート事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,350,000	1,350,000	0	0	100.0%		
○ 妊産婦がいる家庭における家事や育児を支援することを目的とした産前産後家庭サポート事業について、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託して実施しました。妊婦や生後1年以内の子どもがいる家庭で、家事や育児のお手伝いをお願いしたい人（利用者）と利用者に対して援助をしたい人（サポーター）が、双方の合意のもとに行う組織化した援助活動により、地域における子育て支援の充実を図りました。 <事業内容> ・ 利用者とサポーターの募集や登録に関すること ・ 援助活動の調整及びあっせんに関すること ・ 援助活動に係る研修や指導に関すること <援助活動内容> ・ 簡単な食事の支度や下準備、衣類の洗濯、居室の掃除などの家事 ・ 沐浴の介助、授乳、おむつ交換などの育児						
事務事業名		赤ちゃんの駅整備事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
15,000	8,448	0	6,552	56.3%		
○ 乳幼児のいる子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、誰でも自由におむつ替えや授乳ができるスペース（赤ちゃんの駅）の設置を促進するとともに、市内の公共施設及び民間等施設に設置されている赤ちゃんの駅の整備とその周知を行いました。 <赤ちゃんの駅の主な状況> 令和7年3月1日現在 ・ 公共施設 20施設 民間等施設 13施設 ・ 衛生的におむつ替えができるよう、公共施設内の赤ちゃんの駅に使い捨てのおむつ替えシートを配備						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
赤ちゃんの駅数	35か所	35か所	35か所	33か所	33か所	

子育て応援課		一般会計				決算書頁
		款	項	目		
		3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
P134						
事務事業名		こども家庭センター運営事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,872,000	1,671,146	0	200,854	89.3%		
○ こども家庭センター（令和6年4月1日設置） 妊産婦、子育て世帯及びこどもに対し、母子保健及び児童福祉の両分野の相談支援を一体的に行う機関として、こども家庭センターを開設しました。家庭児童相談室を包含し、児童虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭の支援まで切れ目ない対応を行いました。 ○ 要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会の構成機関等による連携のもと、情報交換と情報共有を図り、要保護児童の適切な保護及び要支援児童並びに特定妊婦への適切な支援を行いました。要保護児童対策地域協議会は、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の3層で構成されており、それぞれの役割のもと、会議を開催しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
代表者会議開催回数	中止	1回	1回	1回	1回	
実務者会議開催回数	5回	5回	5回	5回	5回	
個別ケース検討会議開催回数	7回	5回	5回	7回	20回	
家庭児童相談室相談件数	1,109件	1,288件	1,627件	1,600件	1,555件	
事務事業名		子育て短期支援事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
366,000	106,400	0	259,600	29.1%		
○ 子育て短期支援事業業務委託 保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業を社会福祉法人同仁学院に委託して実施しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ショートステイ利用人数（延べ）	16人	26人	22人	6人	14人	

子育て応援課	一般会計					決算書頁
	款		項		目	
	3	民生費	2	児童福祉費	1	
P134						
事務事業名 助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業 (3-13-2)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,275,000	1,274,930	0	70	99.9%		
○ 助産施設における助産の実施 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設において助産を行う事業です。 令和6年度の利用は0件でした。						
○ 母子生活支援施設入所の母子に対する支援 児童福祉法第23条の規定に基づき、生活上の問題により子どもの養育を十分にできない配偶者のいない母（これに準ずる事情にある母を含む。）を母子ともに母子生活支援施設において保護し、自立の促進を図るため、生活相談の支援を行う事業です。 令和6年度の利用は1件でした。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
措置家庭数	0世帯	0世帯	0世帯	1世帯	1世帯	
事務事業名 里親普及促進事務 (3-13-2)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
9,000	9,000	0	0	100.0%		
○ 里親会への支援 里親の研修及び里親制度の普及を行っている川越児童相談所管内の里親会（はつかり会）に対して助成金を支払いました。						
○ 里親制度の普及及び啓発 次のとおり制度の周知を行いました。 （10月の里親月間に合わせた周知） - 広報ひだかにて特集記事を掲載しました。 - 本庁舎1階子育て応援課前にて里親制度のパネル展示を行いました。 （里親月間以外での周知） - 健幸まつり（6月9日）にて里親啓発ドラマ「ありがとうオカン」上映会を行いました。 - 市民まつり（11月9～10日）にて里親制度PRブースを出展しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
里親登録者数	5組	4組	5組	5組	5組	
里親実施件数	1件	1件	1件	1件	1件	

子育て応援課		一般会計				決算書頁
		款	項	目		
		3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名		子育て応援事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
90,000	69,753	0	20,247	77.5%		
○ 「ひだか子育て応援隊」を中心に、市内公民館4か所で子育て広場を開設しました。						
・ 主に未就園児とその保護者を対象に、親子あそびや季節のイベント活動など親子が自由に交流できる場所を提供しました。						
・ 子育て広場の運営に必要な消耗品等を購入しました。						
子育て広場						
名 称		会 場				
赤ちゃんひろばA		武蔵台公民館				
赤ちゃんひろばB		高萩北公民館				
赤ちゃんひろばC		高萩公民館				
ひよこルーム		高萩北公民館				
ぴよぴよ広場		武蔵台公民館				
ポカポカ広場		高麗川公民館				
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て応援隊員数	46人	38人	42人	34人	34人	
子育て広場数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	
認証ママカフェ設置数	6か所	6か所	6か所	5か所	5か所	
事務事業名		地域子育て支援拠点運営事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
17,547,000	16,699,473	0	847,527	95.2%		
○ 地域の身近な場所で、育児に対する不安や負担感を軽減するため、地域子育て支援センター「ぬくぬく」及び高麗川南公民館で週2回、「ぬくぬく」の出張ひろば「おひさま」を運営したほか、民間施設に委託し、地域子育て支援センターの各種事業を実施しました。						
民間施設委託先 学校法人明学園（日高ふじみだい認定こども園内） 「くるみ」 社会福祉法人どろんこ会（日高どろんこ保育園内） 「ちきんえっぐ」						
○ 市内に3つある地域子育て支援センターが連携してPRイベント「わくわくフェスタ」を開催し、それぞれの地域子育て支援センターの魅力を参加者へ発信しました。						
○ 主な事業						
・ 子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進						
・ 子育て等に関する相談、援助の実施						
・ 地域子育て関連情報の提供						
・ 子育て支援に関する講習等を月1回以上実施						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域子育て支援センター利用者数（延べ）	7,478人	10,184人	11,275人	12,048人	11,884人	

子育て応援課	一般会計					決算書頁	
	款		項		目		
	3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費
事務事業名		発達に関する育児相談事業					(3-13-2)
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,695,000		1,490,202		0	204,798	87.9%	
○ 発達が気になる子どもの集団適応や保護者の育児不安の軽減を目的に相談及び教室を実施しました。 - 令和6年度は継続的な支援が必要な子どもや保護者を対象に、親子あそびを中心とした「福祉幼児教室」を開催しました。 - 乳幼児健診で見守りが必要となった子どもを対象に、年24回「あそびひろば」を開催しました。 - 言語聴覚士による年36回の言語相談と臨床心理士による年24回の心理検査、相談を実施しました。 ○ 発達が気になる子どもの早期発見、対応を目的に、子どもの発達支援巡回事業を実施しました。 11施設（保育所7か所、幼稚園2か所、認定こども園2か所）を巡回しました。 ○ 親支援講座「ストレス解消！楽しい子育て応援講座」を開催しました。（2日間）							
【成果数値】							
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
福祉幼児教室開催回数		119回	175回	170回	173回	176回	
福祉幼児教室参加人数（延べ）		494人	799人	570人	534人	759人	
福祉幼児教室在籍児童数		22人	28人	26人	24人	24人	
事務事業名		子育て利用者支援事業					(3-13-2)
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
130,000		110,144		0	19,856	84.7%	
○ 子育て利用者支援事業を実施し、関係機関と連携して支援を行いました。 - 子育てに関する相談等に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、こども家庭センター母子保健機能（保健相談センター）の母子保健利用者支援専門員と連携を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。 - こども家庭センター母子保健機能（保健相談センター）の母子保健利用者支援専門員と連携してパパ・ママ教室を6回開催し、8組13人の参加がありました。 ○ 子育て総合支援センターの利用を促進するため、施設の利用が初めての、主に1歳未満の乳児とその保護者を対象とした「はじめましての日」を6回開催し、18組38人の参加がありました。							
＜子育て利用者支援事業の実施体制＞ 事業開始 平成30年4月1日 実施場所 子育て総合支援センター 実施日 月・火・木・金曜日 実施時間 午前9時～午後5時 専門職員 子ども・子育て利用者支援専門員 1人		相談等の内訳					
		社会資源関係					78 件
		教育・保育施設関係					22 件
		成長・発達関係					54 件
		生活習慣・しつけ					114 件
		精神的相談（親）					42 件
		その他					9 件
		見守り・連携					106 件
計					425 件		
【成果数値】							
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数		474件	426件	460件	432件	425件	

子育て応援課		一般会計				決算書頁	
		款	項	目			
		3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
事務事業名		子どもの貧困対策推進事業				P134	
予算現額(円)		支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,151,000		1,486,107	0	664,893	69.1%		
○ 社会福祉法人日高市社会福祉協議会が実施するフードパントリー（※）を通じて、生活が困窮するひとり親家庭等に対し、食料品の支援を行いました。 ※ フードパントリーとは、食の支援を必要としている方へ、寄附により募った食材を無償で提供する活動です。 ○ ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者）に対し、食料品の提供を行いました。 ○ 社会福祉法人日高市社会福祉協議会を通じて、子ども食堂（5か所）に対し、精米の提供を行いました。							
【成果数値】							
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
フードパントリーでの食料支援回数		1回	8回	8回	8回	8回	
事務事業名		子育て応援ギフト事業				(3-13-2)	
予算現額(円)		支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,866,000		2,640,000	0	226,000	92.1%		
○ 生後間もない赤ちゃんがいる家庭を対象に、4つのギフトをセットにした「子育て応援！きらきらパック」を交付し、子育て世帯に対する支援の充実を図りました。 ＜対象者＞ 令和6年4月1日以降に出生した児童（生後6か月以内で転入した児童を含む。）の保護者 ＜ギフト内容＞ ① 子育て応援商品券 市内取り扱い店舗で使用できる地域商品券 5,000円分 ② 育児スタートサポート券 家事や育児を支援する産前産後家庭サポート事業を無料で利用できる育児スタートサポート券 2時間分 ③ 子育て応援ギフト ※ 埼玉県との連携事業 紙おむつや粉ミルクなど育児用品のセット 10,000円相当 ④ 木製品ギフト 地元産の木材である西川材で作られた木製品（積み木、おもまごとセット、スピーカーの中から1点）							
【成果数値】							
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
きらきらパック訪問件数		—	—	—	212件	213件	

子育て応援課		一般会計				決算書頁
		款	項	目		
		3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名		ひとり親家庭等医療費支給事業				(3-13-3)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
26,364,000	26,358,260	0	5,740	99.9%		
○ ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図るため、所得が一定基準以下の世帯で18歳到達後最初の3月31日までの児童（20歳未満で市規則で定める程度の障がいの状態にある者を含む。）とその母（父）等の医療費の一部を助成しました。 ○ 令和6年度から県内現物給付化を開始し、自己負担金を廃止しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数（3月1日現在）	880人	891人	861人	853人	814人	
支給件数	7,488件	7,808件	7,970件	8,937件	9,792件	
支給額	21,013,092円	21,715,466円	20,742,493円	22,953,181円	23,154,822円	
1件当たりの支給額	2,806円	2,781円	2,603円	2,568円	2,365円	
事務事業名		母子及び父子家庭自立支援事業				(3-13-3)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
8,577,000	7,670,000	0	907,000	89.4%		
○ 母子（父子）家庭の母（父）の就労における能力開発を支援し、就業に有利な資格取得を支援することで、母子家庭等の就業と自立を促進しました。 ○ 母子・父子自立支援員及び母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対する相談体制の強化を図り、ハローワークや県福祉事務所等との連携により就業相談を行うなど、母子家庭等の自立に向けた総合的な相談支援の充実を図りました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自立支援給付金支給者数	3人	3人	7人	2人	1人	
自立支援給付金支給額	90,320円	443,200円	939,741円	237,600円	200,000円	
高等職業訓練給付金支給者数	6人	5人	6人	6人	6人	
高等職業訓練給付金支給額	7,414,000円	3,878,000円	6,749,000円	5,227,500円	7,395,000円	
資格取得者数	2人	2人	4人	2人	2人	
就労者数	1人	2人	4人	2人	2人	
就労及び生活一般相談件数	30件	51件	57件	51件	38件	
経済的支援・生活援助相談件数	15件	27件	5件	36件	16件	

子育て応援課		一般会計																			
		款					項					目					決算書頁				
		3 民生費					2 児童福祉費					2 児童措置費					P142				
事務事業名		民間保育園等児童保育委託事業															(3-13-1)				
予算現額(円)			支出済額(円)			翌年度繰越額(円)			不用額(円)			執行率			繰越除く執行率						
637,129,000			631,317,920			0			5,811,080			99.1%									
○ 保護者の就労等により保育を必要とする児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図るため、市内民間保育園及び管外民間保育所（園）へ児童の保育を委託しました。																					
・ 入所児童数 (単位:人)																					
保育所(園)名		令和6年度(延べ人数)							令和5年度(延べ人数)												
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計						
高萩保育園		77	215	286	346	217	312	1,453	107	227	309	207	286	303	1,439						
開栄保育園		86	176	181	203	204	192	1,042	87	184	194	197	181	228	1,071						
あさひ保育園		58	192	257	297	324	252	1,380	79	187	203	324	253	300	1,346						
光進保育園		57	123	141	132	143	156	752	35	130	142	129	144	103	683						
日高どろんこ保育園		113	120	159	222	235	232	1,081	101	128	166	245	228	236	1,104						
管外私立保育所(園)		16	5	40	36	11	31	139	15	29	56	0	35	23	158						
計		407	831	1,064	1,236	1,134	1,175	5,847	424	885	1,070	1,102	1,127	1,193	5,801						
【成果数値】																					
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度									
市内委託保育園数		5園		5園		5園		5園		5園											
市内委託保育園委託料		490,527,480円		501,173,070円		511,435,280円		553,734,530円		610,989,340円											
管外委託保育園数		9園		12園		15園		13園		14園											
管外委託保育園委託料		10,671,070円		18,614,430円		20,454,280円		22,356,120円		20,328,580円											
事務事業名		民間保育園等特別保育支援事業															(3-13-1)				
予算現額(円)			支出済額(円)			翌年度繰越額(円)			不用額(円)			執行率			繰越除く執行率						
65,514,000			52,940,790			0			12,573,210			80.8%									
○ 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施する民間保育園、認定こども園又は幼稚園に対して補助金を交付し、保護者が安心して子育てができる環境を確保しました。																					
・ 特別保育事業費補助金																					
事業名		対象園数		実施園		補助金額															
1歳児担当保育士雇用事業		8園		市内4保育園、市内2認定こども園、市外2施設		19,940,000円															
乳児途中入所促進事業		3園		開栄、光進、フレンド		1,602,000円															
障がい児保育対策事業		4園		高萩、開栄、あさひ、フレンド		6,840,000円															
病後児保育事業		1園		どろんこ		3,807,000円															
一時預かり事業		8園		フレンド、ふじみだい、たかはぎ幼、市外5施設		17,667,590円															
長時間保育対策事業		4園		開栄、あさひ、光進、どろんこ		3,084,200円															
計						52,940,790円															
特別保育事業対象保育施設（15園）																					
市内5保育園（高萩、開栄、あさひ、光進、日高どろんこ）																					
市内2認定こども園（フレンド、日高ふじみだい）																					
市内1幼稚園（たかはぎ）、管外2民間保育園、管外3認定こども園、管外2幼稚園																					
【成果数値】																					
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度									
特別保育事業実施園数		16園		14園		16園		16園		15園											

子育て応援課	一般会計						決算書頁 P142
	款		項		目		
	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	
事務事業名	子どものための教育・保育給付事業						(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
353,815,000	350,429,592	0	3,385,408	99.0%			
○ 子ども・子育て支援法に基づき、市内外の認定こども園等へ入園している子どものための教育・保育給付を行いました。							
施設型給付費 認定こども園・幼稚園（新制度移行）		(延べ人数)					
施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計	
フレンド認定こども園 外8施設	—	91人	768人	903人	1,638人	3,400人	
地域型保育給付費 小規模保育事業・家庭的保育事業		(延べ人数)					
施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計	
キッズあさひ 外1施設	—	189人	20人			209人	
地域型保育給付費 事業所内保育事業所		(延べ人数)					
施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計	
武蔵台わんぱく保育園 地域枠	—	10人	24人			34人	
外1施設 従業員枠		7人	0人			7人	
施設型給付費 管外公立保育所		(延べ人数)					
管外委託市町	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計	
飯能市 外5市1区	—	0人	21人	13人	8人	42人	
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
委託入園児数（延べ）	4,550人	4,277人	4,019人	3,871人	3,692人		
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業						(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
105,780,000	89,290,416	0	16,489,584	84.4%			
○ 令和元年10月から、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設へ通う児童に対する保育料が、幼児教育、保育の無償化の対象となったため、施設等利用給付を行いました。							
幼稚園（通常保育）		(延べ人数)					
施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費		
たかはぎ幼稚園 外13園	1,041人	903人	1,213人	3,157人	79,951,985円		
幼稚園・認定こども園（預かり保育）		(延べ人数)					
施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費		
たかはぎ幼稚園 外14園	247人	225人	558人	1,030人	5,289,040円		
認可外保育施設		(延べ人数)					
施設名	0～2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費	
保育園めぐみ 外4園	0人	48人	25人	35人	108人	3,067,050円	
副食費実費徴収に係る補足給付		(延べ人数)					
施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費		
たかはぎ幼稚園 外6園	173人	121人	157人	451人	982,341円		
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
利用施設数（幼稚園）	17園	23園	18園	16園	14園		
利用施設数（預かり保育）	14園	21園	16園	13園	15園		
利用施設数（認可外保育施設）	6園	7園	3園	4園	5園		

子育て応援課		一般会計																						
		款		項		目	決算書頁																	
		3 民生費		2 児童福祉費		2 児童措置費	P142																	
事務事業名		家庭保育室児童保育委託事業					(3-13-1)																	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																
132,000		0		0		132,000	0.0%																	
○ 保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満児の保育を、保護者の希望により市外の家庭保育室に委託することで、児童の心身の発達と保護者の生活の安定を図りました。 武蔵台わんぱく保育園が、平成27年10月に事業所内保育事業に移行されたことにより、市内の家庭保育室がなくなったため、保護者の希望で市外の家庭保育室へ委託する場合に限り利用されることになりました。 ・ 令和6年度については、市外の家庭保育室への入室はありませんでした。																								
【成果数値】																								
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																	
委託人数（延べ）		0人	0人	0人	0人	0人																		
事務事業名		多様な集団活動事業の利用支援事業					(3-13-1)																	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																
1,200,000		240,000		0		960,000	20.0%																	
○ 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の一つで多様な事業者の参入促進・能力活用を促し、幼児教育、保育の無償化の給付を受けていない本事業の要件を満たす施設を利用する保護者に対し、利用料の補助を行いました。 ・ 市内施設利用者数（延べ人数） <table><tr><td></td><td>3歳児</td><td>4歳児</td><td>5歳児</td><td>計</td><td rowspan="3">※ 各月1人利用</td></tr><tr><td>森の子育ち場ぼのぼの</td><td>0人</td><td>12人</td><td>0人</td><td>12人</td></tr><tr><td>のびっこ園</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>										3歳児	4歳児	5歳児	計	※ 各月1人利用	森の子育ち場ぼのぼの	0人	12人	0人	12人	のびっこ園	0人	0人	0人	0人
	3歳児	4歳児	5歳児	計	※ 各月1人利用																			
森の子育ち場ぼのぼの	0人	12人	0人	12人																				
のびっこ園	0人	0人	0人	0人																				
【成果数値】																								
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																	
利用者数（延べ人数）		—	—	65人	12人	12人																		

子育て応援課	一般会計					決算書頁
	款		項		目	
	3	民生費	2	児童福祉費	2	
事務事業名		児童手当支給事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
829,000,000	784,070,000	0	44,930,000	94.6%		
○ 児童手当法に基づき、高校生年代まで（18歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者に、児童手当を年4回（6月、10月、12月、2月）支給しました。（公務員は除きます。）						
児童の年齢		児童手当の額（1人当たり月額）				
		第1子・第2子		第3子以降		
3歳未満		15,000円		30,000円		
3歳から高校生年代		10,000円				
○ 令和6年10月の児童手当法改正により、支給対象年齢の拡大や所得制限の撤廃、第3子以降の手当増額など児童手当制度が拡充されました。						
※ 国（事業主拠出金含む。）、県及び市に定められた負担割合に応じて支出しています。						
【成果数値】		(人数は各年度末現在)				
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童手当受給者数	3,432人	3,319人	3,088人	2,949人	3,839人	
児童手当対象児童数	5,974人	5,721人	5,742人	5,491人	6,799人	
児童手当支給額	787,420,000円	760,110,000円	719,605,000円	682,185,000円	784,070,000円	
事務事業名		児童扶養手当支給事業				(3-13-3)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
175,000,000	169,960,804	0	5,039,196	97.1%		
○ 児童扶養手当法に基づき、父又は母のいない家庭や、父又は母に一定の障がいのある家庭の児童を養育している者に、児童扶養手当を年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）支給しました。						
・ 支給要件 18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育していること（※） ※ 児童に一定の障がいがある場合は20歳まで						
・ 所得制限 あり						
・ 経費の負担割合 国負担率：1／3、市負担率：2／3						
・ 支給額						
児童数	月額（全部支給）		月額（一部支給）			
1人の場合	45,500円		45,490円 ～ 10,740円			
2人目加算額	10,750円		10,740円～5,380円を加算			
・ 受給者数 424人（令和7年3月末現在）うち父子家庭の父 20人、養育者 2人						
・ 対象児童数 726人（令和7年3月末現在）うち父子家庭の子 33人、養育されている子 2人						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童扶養手当支給額	174,919,770円	173,671,470円	170,844,370円	169,296,910円	169,960,804円	
受給者数（延べ）	4,322人	4,380人	4,356人	4,272人	4,020人	

子育て応援課	一般会計														
	款						項						目	決算書頁	
	3 民生費						2 児童福祉費						3 児童福祉施設費	P144	
事務事業名		学童保育室維持管理事業											(3-13-1)		
予算現額(円)		支出済額(円)			翌年度繰越額(円)			不用額(円)			執行率		繰越除く執行率		
364,992,000		339,022,767			0			25,969,233			92.9%				
○ 保育室入所者数 (延べ人数)															
学童保育室名		令和6年度							令和5年度						
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高根学童保育室 (高根ラッキー学童保育室を含む。)		108	173	119	119	82	33	634	173	131	134	107	84	113	742
高麗川学童保育室・高麗川すみれ学童保育室		120	246	263	228	183	108	1,148	251	275	272	224	156	108	1,286
武蔵台学童保育室		94	145	155	180	113	32	719	153	148	218	103	42	24	688
高萩学童保育室		237	216	147	142	141	60	943	203	148	180	143	60	79	813
高萩よつば学童保育室		227	258	100	134	147	103	969	280	172	193	212	126	26	1,009
高麗学童保育室		148	249	169	167	80	36	849	240	176	168	108	36	36	764
高萩北学童保育室		99	214	156	168	155	84	876	228	162	233	186	102	69	980
高麗川かえで学童保育室		304	252	216	103	178	126	1,179	218	207	166	220	146	72	1,029
高麗川さくら学童保育室		105	72	96	48	63	24	408	58	101	54	95	24	36	368
高萩北かがやき学童保育室		28	36	23	8	93	11	199	36	12	0	89	0	48	185
日高どろんこ学童保育室		198	177	160	133	120	48	836	141	135	123	165	54	60	678
計		1,668	2,038	1,604	1,430	1,355	665	8,760	1,981	1,667	1,741	1,652	830	671	8,542
○ 施設の維持管理状況															
・ 委託 空調設備更新工事設計業務、空調機点検洗浄業務等															
・ 修繕 空調部品、雨漏り天井、台所壁等															
・ 工事 空調設備更新、入口建具															
【成果数値】															
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
保育室入所者数 (延べ)		8,624人		8,299人		8,044人		8,542人		8,760人					
事務事業名		公立保育所保育運営事業											(3-13-1)		
予算現額(円)		支出済額(円)			翌年度繰越額(円)			不用額(円)			執行率		繰越除く執行率		
100,991,000		88,315,693			0			12,675,307			87.4%				
○ 施設の状況及び入所児童数															
保育所名		高麗川保育所		高麗保育所		高根保育所		計							
開設年月日	定員	昭和40年5月	100人	昭和44年5月	90人	昭和52年4月	120人	定員合計		310人					
建築年月日	構造	平成2年3月	非木造	平成元年3月	非木造	昭和52年3月	非木造								
令和6年4月1日		64人		42人		52人				158人					
令和5年4月1日		63人		46人		56人				165人					
○ 施設の維持管理状況															
・ 高麗川保育所…増築・改修工事基本設計委託 ほか															
・ 高麗保育所……照明設備LED化改修工事 ほか															
・ 高根保育所……屋上塗膜仕上げ修繕 ほか															
・ 各所共通……エアコンメンテナンス															
○ 一日保育士体験を実施 (高麗川、高麗、高根保育所)															
保育所に入所している子どもの保護者を対象に、保育所における子どもの活動を知ることと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感してもらう機会として実施しました。															
【成果数値】															
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
一日保育士体験参加者数		122人		91人		161人		155人		159人					

子育て応援課		一般会計				
		款	項	目	決算書頁	
		3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	P144	
事務事業名	ちびっ子広場維持管理事業 (3-13-2)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,822,000	1,656,819	0	165,181	90.9%		
○ ちびっ子広場の適正管理						
広 場 名		主な対応内容				
高麗川地区ちびっ子広場 (南平沢地内)		遊具等の点検				
高萩地区第3ちびっ子広場 (高萩地内)		遊具等の点検				
○ 地元区との管理協定の締結による広場の維持管理						
高麗川地区ちびっ子広場 久保区・芝ヶ谷戸区						
高萩地区第3ちびっ子広場 日高団地区・高萩新宿区						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ちびっ子広場数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	
ちびっ子広場面積	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡	
事務事業名 子育て総合支援センター運営事業 (3-13-2)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
704,000	659,700	0	44,300	93.7%		
○ 乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てに対する不安感等が緩和できる場所を提供しました。						
○ 発達に関する育児相談事業の実施や地域子育て支援センターの統括的な役割を担うことで、関係機関との連携、地域との交流を行う体制が強化されました。						
○ 関係機関との連携、地域との交流						
・ 市内の地域子育て支援センターと情報交換会を開催（4回）しました。						
・ 障がい者福祉サービス事業所「こまのさと作業所」に洗濯業務を委託（週3回）しました。						
場 所 総合福祉センター「高麗の郷」内						
開 館 日 月曜日から日曜日まで（開館日数 315日）						
開館時間 午前9時から午後5時まで						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数（延べ）	4,557人	5,325人	6,609人	8,545人	8,534人	